

生涯活躍のまち・つる事業を問う



天野 利夫 議員

問 「単独型居住プロジェクト」の進捗状況は。

答 「旧雇用促進住宅下谷宿舎」をサービス付き高齢者向け住宅として改修・運営する実施事業者が決定し、平成30年度の完成に向け運営内容等の協議を進めている。

また、同一敷地内に整備するレストランや多目的ホール、介護サービス事業所等の機能を有する「地域交流拠点施設」については、今年度の完成を目指している。

問 移住者（入居者）を確保するための支援は。

答 実施事業者による質の高いサービスの提供を担保するため、「ガイドラインに基づく認証制度」を設ける予定で、この認証適用施設では、本市が講じる移住者・入居者確保策の支援を受けられることとし、移住相談やイベントを実施する中で、本市と実施事業者とが連携を図ることにより、移住・入居の具体的なイメージを描いていただけるものと考えている。

問 移住スペースの整備に関しての支援はあるか。

答 「サービス付き高齢者向け住宅」の整備については、国の制度として、1戸につき150万円を上限に、整備費の3分の1を補助する制度と、新規にエレベーターを設置する場合においては、1千万円を上限に、その設置費の3分の2を補助する制度があり、実施事業者はこれらを活用するものと思われる。

また、市独自の支援策としては、単独型居住プロジェクト募集要項において、土地及び建物の賃借料の軽減、国のサービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金に上乗せする市補助金の創設、固定資産税の負担の軽減などについて支援することとし、現在、庁内の関係部署と具体的な協議を進めている。

問 田原地区に居住環境を整備する「複合型居住プロジェクト」の実施事業者と本市のそれぞれの整備範囲やそれに伴う工事費は。

答 本市が所有している土地を公募により選定した事業者に賃貸し、民間事業者が事業を展開していくこととし、来年度以降の事業者公募に向けて、募集要項の作成など準備を進めている。

今後は、田原地区全体の魅力向上に努める中で、実施事業者と本市のそれぞれの整備範囲やそれに伴う工事費等を算出していく。

問 生涯活躍のまち・つる事業の推進に向け、本市の医療・介護・福祉環境について、どのような検討をしているのか。

答 庁内の関係部署が分野横断的に連携して推進する「健康づくりプロジェクトチーム」をはじめとする「居住環境整備」、「地域連携・生涯学習」、「大学連携」、「移住定住」の5つのプロジェクトチームにより協議を重ねている。

また、サ高住運営事業者、医療・介護・福祉等の関係機関と連携強化を図り、これらを通じ、医療・介護、介護予防、住まい及び日常生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築する取り組みを進めている。



複合型居住プロジェクト予定地周辺

山梨県立都留興譲館高校の 野外部活動の現況は



日向 美徳 議員

問 市内の球場やグラウンド・競技場などの使用状況やその使用料金は。

答 サッカー部が玉川グラウンドを週2、3回程度、陸上部がやまびこ競技場を週1回程度使用している。

条例の規定に基づき、市内の高校の部活動としての利用については、使用料を半額減免している。

問 今後の部活動の練習場所等のための代替えグラウンドの確保について、市の協力体制は。

答 市の社会体育施設使用については、各種大会やイベントなどを優先し、それぞれの利用日を調整する中で、今後も都留興譲館高校の部活動等に使用できるように調整・協議を進めていく。

第2回リニアと翔る 都留ロードレース大会 を問う

問 大会要項の主な内容は。

答 開催日を平成29年10月15日の日曜日とし、昨年に引き続き、「道の駅つる」をメイン会場に、その周辺道路をスタート・フィニッシュ地点とした。

競技種目は、10 km、3 kmであり、健康で完走可能な方を対象に募集

定員を1,000名とし、参加料は、高校・一般及び親子ファミリーが3,000円、小・中学生が1,500円としている。

問 第1回大会との変更点は。

答 主な変更点は、開催時期を昨年より1か月程度早い10月15日とした。10 km、3 kmともに、昨年車両の渋滞が発生したリニア見学センターへのT字路を回避したコースに見直し、本大会が2回目であること及び近隣市町村の大会の参加料等を勘案する中で、参加料を高校・一般及び親子ファミリーが昨年の2,000円から3,000円に、小・中学生が1,000円から1,500円に変更した。



リニアと翔る都留ロードレース大会

公共工事に関する 入札制度について

問 公共工事に関する一般競争入札制度及び指名競争入札の入札基準は。

答 舗装工事を除く予定工事価格2千万円以上の工事を一般競争入札とし、それ以外の工事を指名競争入札としている。

一般競争入札は、「都留市建設工事指名競争入札者選考委員会」で入札参加資格について協議を行い、その結果に基づき入札を実施している。指名競争入札は、「都留市工事入札参加者の資格審査及び選定要綱」に規定されている11項目の指名基準を考慮し、入札参加者を指名する方法で実施している。

問 一括発注方式と分離発注方式の発注基準は。また、今年度の一括発注と分離発注の状況は。

答 概ね1億円以上の建築工事について、「都留市入札・契約制度検討委員会」において、工事の価格、規模、工程、施工管理のほか、業者の受注機会の拡大等も考慮し、総合的な判断のもと、どちらの発注方式にするか決定している。

平成29年度の状況については、該当する工事は1件であり、一括発注方式による発注となっている。

東京電力との協議の進捗は



小澤 眞 議員

問 現在の状況は。

答 本市と東京電力ホールディングス（株）では、「鍛冶屋坂水路橋」の安全対策の最終協議を本年3月に行い、5月に震度5弱以上の地震が発生した場合の相互の役割等を定めた「地震発生直後における発電所設備の対応マニュアル」を策定した。今後はこれをもとに、協力・連携体制を取りながら、地域住民の安全性の確保に努めていく。

また、昨年の熊本地震で、九州電力の黒川第一発電所の水槽の損壊により住宅が被災したが、東京電力ホールディングス（株）と情報交換を行ったところ、「谷村発電所」の



谷村発電所

水槽については、現行の技術基準に照らし合わせ、安全であるという報告を受けている。

防災について問う

問 災害時の各課の連携は。

答 大規模な災害の発生が予想される時、または、発生した時は、市長を本部長とし、全部課長が本部員となる「災害対策本部」を設置し、各課が必要とする連携を取っている。

その他、大規模地震の発生により市の重要な業務を中断させないために、各課が災害時に優先的に行う業務を明確にした「都留市事業継続計画（BCP）」を策定し、これに基づき、各課が連携して対応を行うこととし、平常時から市全体の業務遂行に必要な機能の確保と体制の整備に努めている。

問 河川災害への対応は。

答 台風等が発生した場合の河川及び水路への対応については、大雨洪水情報や台風接近情報等を警戒する中で、事前に取入れ口の止水を行うとともに、排水門を開いて対応をしている。農業用水路は、自治会による水門管理及び消防団における土嚢積等において対応している。

また、台風5号の際に市内各地の道路側溝から水が流出し、床下浸水等が発生した箇所については、事前に土嚢を配布しておく等の対応をとり、災害の予防に努めていく。

問 ペットの同行避難の取り組みは。

答 ペットを飼育されている方へのチラシの送付、市広報や都留CATVでの周知番組の放映、また、総合防災訓練や各地域の避難所運営訓練でも、ペットの同行避難時の飼育場所設置等の訓練を実施し、避難所におけるペットの飼育方法についての周知もしている。

今後も、実際にペットを同行するなどの実践的な訓練を実施し、避難所におけるペット対策の強化に努める。

問 Jアラートが発令された際の市民の避難行動は。

答 弾道ミサイル情報が発令された際の避難行動は、屋外にいる場合には、近くのできるだけ頑丈な建物に避難することや、近くに適当な建物がない場合には、物陰に身を隠すか、地面に伏せ頭部を守る行動をとること、また、屋内にいる場合には、できる限り窓から離れるか、もしくは窓のない部屋へ移動する等の避難行動をとっていただく。

総務産業建設

常任委員会

■審査した議案(付託議案)

- ・議第45号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第2号)

本委員会では、◎中山間地域総合整備事業の整備状況と今後の予定について、◎高収益作物導入事業による果樹等の栽培実証実験など今後の進め方について、◎高収益作物導入事業の企画段階での調査と実施に向けての考え方について、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

9月13日午前10時から

委員長: 天野 利夫 副委員長: 小林 健太



委員会の様子

社会厚生

常任委員会

■審査した議案(付託議案)

- ・議題45号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第2号)
- ・議題46号 平成29年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・議題47号 平成29年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・議題48号 平成29年度都留市病院事業会計補正予算(第1号)
- ・請願第1号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願

本委員会では、◎市内小中学校校舎等の非構造部材耐震改修工事の実施計画について、◎保育所等整備費補助

9月13日午後1時30分から

委員長: 奥秋 保 副委員長: 日向 美徳

金により整備予定の防犯カメラ等の施設整備について、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

次に、請願第1号については「採択」すべきものとなりました。



委員会の様子

※議第45号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第2号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

決算

特別委員会
(決算審査)

■審査した議案(付託議案)

- ・認題1号 平成28年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件
- ・認題2号 平成28年度都留市水道事業会計決算認定の件
- ・認題3号 平成28年度都留市病院事業会計決算認定の件

本委員会では、◎学力向上フォローアップ事業の事業概要と成果について、◎財政調整基金の現在高と今後の使途について、◎公共施設等の維持管理における今後の考えと財源について、◎下水道への接続率の向上と未接続の方への対応について、◎健康ポイント登録者の現状とその経費

9月14日・15日・19日 午前10時から

委員長: 小林 歳男 副委員長: 藤本 明久

について、◎産科分娩再開による病院事業収益の見通しについて、などの質疑があり、慎重に審査した結果、委員会の審査過程における意見、要望、指摘を、今後の予算編成及び予算執行などに反映されるよう望み、付託された決算については、原案のとおり認定すべきものとなりました。



委員会の様子

9月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名	議決結果	小林健太	日向美徳	天野利夫	奥秋保	山本美正	小澤眞	板倉保秋	藤江喜美子	藤本明久	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武	小林歳男
市長提出	議第45号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第46号 平成29年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第47号 平成29年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第48号 平成29年度都留市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	認第1号 平成28年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	認第2号 平成28年度都留市水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	認第3号 平成28年度都留市病院事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議員提出	請願第1号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議員提出意見書案第1号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

○は賛成 ×は反対 ※議長は採決に加わりません。

◆9月11日 本会議 ◎一般質問 ◎議案及び請願の委員会付託 ◎提出議案の市長説明並びに所信表明 ◎会期の決定 ◎会議録署名議員の指名										◆8月31日 本会議 (開会) ◎会議録署名議員の指名								9月定例会 会期日程	
◆9月13日 本会議 ◎総務産業建設常任委員会 ◎社会厚生常任委員会										◆9月14日 本会議 (閉会) ◎委員長報告 ◎議案審議									
◆9月15日 決算特別委員会										◆9月19日 決算特別委員会									
◆9月22日 本会議 (閉会)										◆9月22日 本会議 (閉会)									

次期定例会及び 請願提出について	
12月定例会日程 (予定)	
●開 会	
11月30日(木)	
●一般質問	
12月11日(月)、12日(火)	
●閉 会	
12月15日(金)	
請願提出締切日 (予定)	
●11月27日(月)	

各会議等における議員の欠席日数状況報告 (H29.7月～9月)

	小林健太	日向美徳	天野利夫	奥秋保	山本美正	小澤眞	板倉保秋	藤江喜美子	藤本明久	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武	小林歳男
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 員 協 議 会	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議 員 研 修	1	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

2017年度の政府予算が3月末に成立しました。学級編制標準の引き下げについては、2011年の義務標準法改正により小学校1年生の学級編制標準の改正がはかられたものの、今年度も小学校2年生については加配措置のまま留まっています。義務標準法改正条文の附則には、小学校の2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずることと、措置を講じる際の必要な安定した財源の確保も明記されています。今後、35人以下学級の着実な実行が必要です。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多い状況があります。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかであります。また、新しい学習指導要領等により、授業時数や指導内容が増加しているとともに、暴力行為や不登校、いじめ等、生徒指導面の課題が深刻化し、障害のある児童生徒や日本語指導等、特別な支援を必要とする子どもも顕著に増えています。このような中で、地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されています。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

よって、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。
1. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。
1. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月22日

都留市議会議長 小保 武

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

平成29年度

都留文科大学・市議会意見交換会議事概要



8月21日(月)に、都留文科大学と都留市議会との連携の一環として、意見交換会が行われました。「教養学部設置と国際教育学科の現状について」講演を受けた後の意見交換会では、次のような多数の質疑があり、大学教授と市議会議員の間で活発な議論が交わされました。

- 文大を希望する地元の学生もかなりいるが、郡内もしくは県内の学生枠の状況は。
- 国際バカロレア教員資格を持った学生を受け入れてくれる学校はどんなところか。
- IB(国際バカロレア)の資格は国家資格、公的資格、民間資格のどの区分になるのか。
- 大学の新しいキャンパスの具体的な方向性は。



視 察 研 修 ～

研修を行いました。それぞれの概要は次のとおりです。



大館市議会にて

平成29年7月27日（木）

●秋田県鹿角市

『「人口ビジョン」及び
「まち・ひと・しごと
総合戦略」事業』

毎年人口が減少し、若者の他市への進学後、Uターン就職者が少ないなど、都留市と似た悩みを抱えていた。

このような現状を打開すべく政策を展開している。雇用創出、ブランドの育成、地元企業



鹿角市議会にて

の高度化支援、観光の確立等、大学と行政による連携の推進、地域の魅力を活用したものなど様々。

研修を終えて

都留市においても、都留市人口ビジョン・都留市総合戦略を打ち出していることから、地方が抱える共通であろう重要課題について、考える機会となった。魅力ある都留市を作るための議員としての知識をより一層深め、行政への意見・提言ができるよう、今後も調査・研究を進めていく必要がある。

平成29年7月27日（木）

●秋田県小坂町

『新総合教育エリア構想』

児童数の減少により、相次いで学校が閉校。規模にあったコンパクトで質の高い学校をつくる、学校教育施設、社会教育施設等の集約、小中一貫教育、小



小坂町立小学校・中学校

中と高の連携を推進することを掲げ、新総合教育エリア構想が策定される。

学校関連施設一カ所集中による諸問題は様々あり、スクールバス、町のバスやタクシー等を活用し、その通学費用については助成をおこなう等家庭への負担軽減を町が行うなど工夫して乗り越えた。

研修を終えて

今後、全国的に人口減少・少子高齢化社会が進み、児童数が減少していく。都留市においても例外ではない。議員として求められる幅広い知識・学校現場からの声等に耳を澄ませ、教育都市つるの推進に取り組んでい

きたい。

平成29年7月28日（金）

●秋田県大館市

『子ども子育て
支援事業計画』

子育て支援に様々な団体、企業が協力し、男性の育児休暇なども積極的に推奨しており、夫婦ともに子育てしやすい環境づくりに力を入れている。計画を策定する際には、子ども子育て支援ニーズ調査を行い、地域住民の生の声を政策に反映しているとのこと。

研修を終えて

大館市の課題、都留市の課題については相違があるが、地域の実情や子育て世帯のニーズを十分に考慮した政策執行が大切。転入希望者が増える、都留市に住みつづけたと思う人が増える、そのためには都留市独自の魅力を見つけたし、作り出すことが必要。今回の研修は、その足掛かりとなり、都留市を見つめ直す有意義なものであった。

都留市議会 視察研修 レポート



松江市議会にて

平成29年8月23日(水)

●鳥取県倉吉市

『空き家の活用を含めた 移住定住・地域づくり』

倉吉市においても本市同様に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めており、人口の社会減を阻止するため、①IJUターナー者（特に子育て世代）を呼び込む、②女性の合計特殊出生率を上げていくことの2点をあげている。

空き家対策についてもこの移住・定住施策を核として取り組んでおり、空き家活用のために賃貸物件家財処分助成金や若年層転入者への新築、中古住宅取得後の固定資産税減免制度、転入者への新築、中古住宅取得、中古住宅リフォーム支援等、多



倉吉市の古民家大鳥屋にて

種多様な転入者向けの住宅支援が用意されており、更に地元金融機関も住宅購入ローンを作るなど、行政と地域が協力し、移住者確保を行っているように見受けられる。

本市でも全体目標としての移住定住施策との連携を随時模索し、移住定住に結び付ける事業展開が必要である。

平成29年8月24日(木)

●鳥根県松江市

『空家等対策計画における危険度点数化・強制撤去等』

この地域での空き家の特徴としては「街中」、「山中」、「海沿い」、「湖周辺」など立地条件が多彩であり、かつ、県の中心都市として資産価値の大きい物や山間地で資産価値の低い物などかなり幅がある。市としては、これらの多様さを生かして「空き家バンク」登録を行い、移住・定住希望者にニーズに合わせた空き家を紹介することを一つの柱としている。一方では特定空家等の管理不全住宅への対処については庁内の空き家データベースの共有により、所有者に対する資産活用の助言・指導を行い、問題物件とならないよう努めている。

松江市においては、空家等の増加により住居の周辺環境が悪化することを未然に防ぐ、「危険空家の予防事業」に視点を置いており、また、地域資源の一つとして、空き家の早期発見、

早期活用の住居環境の改善サイクルを構築することを目標としている。

研修を終えて

本市においての空き家対策と言え、管理不全な特定空家の対応が中心となり、代執行の可否、手順等が議論されることが多い。しかし、今回の視察により広い意味で、空家対策は居住地域・環境の保全が目的と考え、資産価値の有無による空き家対策の優先順位付けも検討対象となった。

また、今回の2市において、「空き家バンク」の有効活用が共通の施策となっており、この活用が地域への移住・定住の架け橋となっている。本市においても管理不全となる空き家を早期から調査し「空き家バンク」へ繋げ、活用する際に修繕が必要な空き家には支援方法を周知するなど、全庁的な役割分担を体系化し、これらのルールを見えるように構築したうえで、市民にも広く発信していくことが必要であると考え。

議 会 日 誌

7月



- 1日(土) 第49回都留市体育祭り
- 3日(月) 議会だより編集委員会(第1回)
- 7日(金) 都留市職員組合第64回定期大会
- 11日(火) 群馬県玉村町議会行政視察研修
- 18日(火) 平成29年度山梨県高速道路整備促進期成同盟会通常総会
- 19日(水) 議会だより編集委員会(第2回)
- 20日(木) 大月都留広域事務組合議会7月定例会
議会報告会(上谷地区・中谷地区)
- 21日(金) 沖縄県名護市議会行政視察研修
山梨県東部広域連合議会7月定例会
- 23日(日) 第17回県民文化祭フェスティバル事業第31回郡内俳句大会
- 26日(水) 政友クラブ行政視察研修(～28日)
- 30日(日) 図書館・公民館 戦後72年行事
議会報告会(宝地区)

8月



- 2日(水) 議会報告会(東桂地区)
- 3日(木) 議会報告会(禾生地区)
- 4日(金) 議会報告会(三吉地区・開地地区)
議会報告会(盛里地区)
- 6日(日) 第85回都留市町別野球大会

- 6日(日) 山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)
- 10日(木) 議会報告会(下谷地区)
公立大学法人都留文科大学と都留市議会との意見交換会
都留市民生委員推薦会
- 21日(月) 行政視察研修(～25日)
- 22日(火) 第85回都留市町別野球大会閉会式
- 23日(水) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
- 27日(日) ◎9月定例会 開会
- 29日(火) 第35回ふるさと時代祭り宵祭り
- 31日(木)

9月



- 1日(金) 第35回ふるさと時代祭り
- 5日(火) 都留興譲館高等学校竣工式
- 11日(月) ◎一般質問
- 13日(水) ◎総務産業建設常任委員会/
◎社会厚生常任委員会
- 14日(木) ◎決算特別委員会
- 15日(金) ◎決算特別委員会
- 19日(火) ◎決算特別委員会
- 22日(金) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎9月定例会 閉会
議会改革特別委員会
- 26日(火) 公立大学法人都留文科大学5号館竣工式

山梨県市議会議長会合同研修会

8月10日(木)、アピオ甲府において山梨県市議会議長会合同研修会が開催されました。

当日は、北海道大学教授の宮脇淳氏により『議会の政策思考力について』研修を受けました。



山梨県市議会議長会合同研修会(前期)



議会だより編集委員会

議会だより編集委員会
委員長 天野 利夫
副委員長 鈴木 孝昌
委員 小俣 武
委員 国田 正己
委員 奥秋 保

編集委員 天野 利夫

紅葉。ひと時雨ごとに山の
色づきがおりてくる。そのグ
ラーションを楽しみに眺め
ているうちに、山は染まり、
その色を深め木枯らしの季節
がやってくる。いつの時代も、
あたりまえに移り変わる四季
を感じながら、私たちは歳を
重ねる。
都留市に一冬滞在したとい
う、俳聖 松尾芭蕉もこの四
季を感じた。江戸と比べ冬の
厳しい谷村の自然や霊峰富士
を間近に見る感動、やわらか
い春へと向かう力強い喜び。
都留市が目指す将来像は
「ひと集い 学びあふれる
生涯きらめきのまち つる」。
世代を超えて寄り添いなが
ら、いつまでも元気で暮らせ
るまち。その実現に向け、様々
な施策に取り組んでいる。か
つて芭蕉が目にしたであろ
う、この地の豊かな自然を愛
でながら、我々議員一同もき
らめく都留市を目指し進んで
いく。

編集後記